

9 学校法人寄附行為変更認可申請書（大阪府所轄の準学校法人用）

年 月 日

大阪府教育長 ○○○○ 様 ①

○○学校設置者  
設置者所在地  
設置者名  
設置者代表者名 印

学校法人○○学園寄附行為変更認可申請書 ②

このたび学校法人○○学園の寄附行為を変更したいので、私立学校法第 64 条第 5 項において準用する同法第 45 条の規定に基づき関係書類を添えて認可を申請します。

添付書類 A ③

- 1) 変更の条項及び理由(様式 28)
  - 2) 変更条文新旧比較表(様式 27)
  - 3) 寄附行為(新・旧)
  - 4) 理事会、評議員会の決議録等設置者所定の手続きを経たことを証する書類(様式 29、30 の作成例参照)④
  - 5) 申請日の属する年度の前3か年度分の財産目録(様式 14)、貸借対照表及び収支決算書(様式 13、任意様式可)
  - 6) 変更に必要な経費・負債償還計画書(様式 11)
  - 7) 変更に係る不動産の権利の所属についての銀行等の証明書類
  - 8) 変更に係る不動産その他主たる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格証明書
  - 9) 寄附申込書(様式 17)
  - 10) 変更後の修業年限に相当する期間の事業計画及び資金収支予算書(様式 12、13)
  - 11) 法人登記簿謄本
  - 12) 変更に係る学校の学則(新・旧) ⑤
  - 13) 変更に係る不動産の施設の概要(様式9)
  - 14) 変更に係る不動産の図面(付近近況図、配置図、各階平面図、立面図) ⑥
- ※その他参考資料の提出を求める場合がある

添付書類 B ③

- 1) 変更の条項及び理由(様式 28)
- 2) 変更条文新旧比較表(様式 27)
- 3) 寄附行為(新・旧)
- 4) 理事会、評議員会の決議録等設置者所定の手続きを経たことを証する書類(様式 29、30 の作成例参照)④
- 5) 申請日の属する年度の前 3 か年度分の財産目録(様式 14)、貸借対照表及び資金収支決算書(様式 13、任意様式可)
- 6) 変更後の修業年限に相当する期間の事業計画及び資金収支予算書(様式 12、13)
- 7) 変更に係る学校の学則(新・旧)
- 8) 法人登記簿謄本

※その他参考資料の提出を求める場合がある。

#### 提出期限

1. A で学校又は課程の設置に伴う場合にあつては、学校等の開設年度の前々年度の 2 月末日(校舎の建設を伴わない場合にあつては、開設年度の前年度の 6 月末日)
2. 1 以外の場合にあつては、変更についての意思決定後速やかに提出すること。  
※遅くとも変更予定年月日の 30 日前までに提出すること。
3. 大阪府所轄の準学校法人が他の都道府県に学校を設置する場合にあつては、当該学校の設置認可について私立学校審議会の答申がなされた時点で提出すること。

#### 留意事項

1. 提出部数正副各 1 部(合計 2 部)
2. 申請書類は A4 版を原則とするが、図表等が読みづらくなる場合は A3 版でも可とする。両面印刷を原則とする(A4 版は長辺綴じ、A3 版は短辺綴じ)。
3. 大阪府の認可を伴わない学校の名称変更、事務所所在地の変更及び公示方法の変更に係る寄附行為の変更の場合は、寄附行為変更届を提出すること。

#### 説 明

- ① 氏名を省略する場合は「大阪府教育長様」とすること。
- ② 大阪府所轄の準学校法人が寄附行為を変更する場合に限る。
- ③ Aは学校又は課程の新設、収益事業の開設、Bはこれらの廃止等の場合の関係書類である。A, B以外の事由による変更の場合は添付書類1)～4)までの書類を添付すれば足りる。
- ④ 該当箇所に蛍光ペン等でマーカーすること。また、申請事項に係る議案資料をあわせて添付すること。
- ⑤ 収益事業の開設、廃止による寄附行為変更の場合は不要。
- ⑥ 各部屋の室名及び面積を記載のこと。